

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	①医師の確保と資質向上
			施策の小項目名	○多様化する医療ニーズに対応する良質かつ適切な医療の提供
主な取組	指導医育成プロジェクト事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数（県平均・北部・宮古・八重山）
施策の方向	・琉球大学医学部を核とした高度な医療技術の習得や若手指導医の育成を通して、多様化する医療ニーズに対応する良質かつ適切な医療の提供に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
令和7年度より「医療人材定着推進事業」へ統合	県,琉球大学	指導医を育成する教育研修体制の充実を図るため、県内で指導医を目指す若手医師に対し指導医育成研修プログラムを実施		
		研修プログラム参加医師数(累計)		
		6人	6人(12人)	6人(18人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	—			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
—	—			
令和7年度活動内容				
—				

(単位：千円)

予算事業名			
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
—	—		
令和8年度活動計画			

活動指標名	研修プログラム参加医師数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		—
	—	—	-人	6 人	0.0%	未着手	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
—							

(2) これまでの改善案の反映状況			
令和7年度 of 取組改善案		反映状況	
—		—	

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	—	⑧ その他	—

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	①医師の確保と資質向上
			施策の小項目名	○総合診療が可能な医師の育成による地域や診療科間の医師偏在を解消
主な取組	医学臨床研修プログラム事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数（県平均・北部・宮古・八重山）
施策の方向	・県、琉球大学医学部及び臨床研修病院間の連携を図り、医師の地域間、診療科間の偏在解消やプライマリケア医として活躍できる医師の育成及び支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県立中部病院で実施している医師臨床研修のプログラム管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し実施することで、総合診療能力を身につけた医師を養成するとともに、質の高い研修プログラムを提供することにより医師の確保に努める。	県	総合診療能力を有する医師を育成するため、ハワイ大学による指導医招聘や質の高い医師臨床研修プログラムを実施		
		指導医招聘数(累計)		
		10人	10人(20人)	10人(30人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)					
予算事業名		医学臨床研修プログラム経費				予算事業名		医学臨床研修プログラム経費	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	委託	99,956	129,758		県単等	委託	132,862		
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画					
中部病院の医師臨床研修に係る研修管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し実施することで研修医に質の高い研修プログラムを提供した。				中部病院の医師臨床研修に係る研修管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し実施することで研修医に質の高い研修プログラムを提供する。					

活動指標名	指導医招聘数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	16人	10人	100.0%	順調	ハワイ大学からの指導医招聘やオンライン学習教材等を通じ、質の高い研修プログラムの提供に取り組んだ。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
指導医の招聘や質の高い研修プログラムの提供により、県内外の研修医から高い人気を得ており、数多くの研修医が県立病院に集まることで、総合診療能力をもった医師の養成及び県内の医師確保に大きく寄与した。目標値10人に対し実績15人のため、進捗状況を順調とした。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度 of 取組改善案	反映状況
○今後もハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを継続し、研修医確保に向けた取組を推進する。 ○令和6年度採用等に係る取組を振り返り、令和7年度の募集研修内容に生かす。	○令和7年度事業実施においては、研修医の参加状況や研修内容の報告を求め、実施内容の確認を行った。 ○ハワイ大学や米国本土から指導医を招聘し、プライマリ・ケア重視の研修システムと最新の米国の医療情報を学べる機会を提供することで、臨床研修医の確保を図った。

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	専攻医の都市部集中が続く中、研修医の確保・定着が課題である。今年度確認した研修報告等を踏まえ、プログラムが研修医のニーズを満たし、魅力向上に繋がっているか継続的な検証が必要である。	⑧ その他	研修内容の確認結果等を通じて研修医のニーズを把握しつつ、今後もハワイ大学の特色を生かした魅力あるプログラムを継続し、研修医確保に向けた効果的な取組を推進する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	①医師の確保と資質向上
			施策の小項目名	○離島・へき地医療を担う医師の育成・確保
主な取組	自治医科大学学生派遣事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数（県平均・北部・宮古・八重山）
施策の方向	・離島等の医療機関に従事しようとする意思のある医学生等に、一定期間の離島等での勤務を条件とした修学資金等の支援など、離島・へき地医療を担う医師の育成・確保に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
自治医科大学へ県出身者学生を派遣し、卒業後の一定期間を離島・へき地医療に従事させることで、医師不足・偏在の解消を図る。	県	自治医科大学に沖縄県出身者を派遣・修学させ、卒業後に離島・へき地医療に従事		
		離島・へき地診療所勤務医師数(累計)		
		5人	5人(10人)	5人(15人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	自治医科大学学生派遣事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
県単等	負担	131, 200	131, 200
令和7年度活動内容			
県出身学生を自治医科大学に派遣した。			

(単位：千円)			
予算事業名	自治医科大学学生派遣事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	負担	152, 800	
令和8年度活動計画			
県出身学生を自治医科大学に派遣する。			

活動指標名	離島・へき地診療所勤務医師数 (累計)		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	7人	5人	100.0%	順調	自治医科大学へ県出身学生を派遣し、修学に必要な支援を行うとともに、卒業医師が離島・へき地等の医療機関で円滑に義務履行できるよう、関係機関と連携して適正な配置手続を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度は自治医科大学卒医師7名ががへき地の離島診療所で勤務したことから、進捗状況は順調と判断される。
--

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○引き続き大学説明会を開催し周知広報を図るとともに、認知度向上、他大学との差別化等についても効果的に発信できるよう、自治医科大学とも連携し、方策を検討する。 ○自治医科大学から入試結果・合格者情報などを収集し、令和7年度の説明会や試験に生かす。	○8月に大学説明会を開催し、医学部を目指す高校生、卒業生、保護者、学校関係者等へ自治医科大学の特色をPRすることで、入学志願者の増加を図った。 ○自治医科大学担当教員と連携し、沖縄県内の高等学校や予備校に対する呼びかけ説明を行った。

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	入学志願者数に増減の波があるため、人材確保の観点から入学志願者の増加・安定に向けた対策が必要となる。	⑤ 情報発信等の強化・改善	選抜方法の多様化など大学側の動向を注視しつつ、県内の高等学校や予備校等の進路指導担当者や高校生・保護者に対し入試制度等の情報提供を行い、本学を選択する動機付けの強化を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	①医師の確保と資質向上
			施策の小項目名	○離島・へき地医療を担う医師の育成・確保
主な取組	医師修学資金等貸与事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数（県平均・北部・宮古・八重山）
施策の方向	・離島等の医療機関に従事しようとする意思のある医学生等に、一定期間の離島等での勤務を条件とした修学資金等の支援など、離島・へき地医療を担う医師の育成・確保に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
将来、離島等の医療機関に従事しようとする意思のある医学生等に修学資金等を貸与し、卒業(研修修了)後に一定期間離島等での勤務義務を課すことで、必要な医師の養成及び確保を図る。	県	卒業後の一定期間、離島・北部の医療機関での勤務を義務付けた地域枠学生等に対する修学資金等の貸与		
		医師修学資金等の貸与件数(累計)		
		113件	113件(226件)	113件(339件)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		医師修学資金等貸与事業			医師修学資金等貸与事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	139,074	129,211	県単等	直接実施	179,907
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
地域医療に従事する医師の確保・養成のため、離島等の医療機関に従事する意思のある医学生等に対し修学資金等を貸与した。				地域医療に従事する医師の確保・養成のため、離島等の医療機関に従事する意思のある医学生等に対し修学資金等を貸与する。		

活動指標名	医師修学資金等の貸与件数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	102件	113件	90.3%	順調	地域医療に従事する医師の確保・養成のため、離島等の医療機関に従事する意思のある医学生等に対し修学資金等を貸与した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度は、医学生・研修医102名に対して医師修学資金等の貸与を行った。 今後、被貸与者が卒業（研修修了）し、離島・へき地の医療機関に勤務することで、医師不足・偏在の解消が進むことが見込まれる。	

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○本県は、多くの離島を抱える島嶼県であり、適切な地域完結型の医療提供体制を維持するため、国に対して地域枠の臨時定員の現状維持、琉球大学に対して地域枠の恒久定員の増を求めている。	○国との意見交換や複数回にわたる要請活動を通じて、本県の地理的特殊性への理解促進に努めた結果、令和9年度以降の医学部臨時定員算定において地理的要素への配慮が国の検討会で議論されることとなった。 ○令和8年度の医学部臨時定員は令和7年度比1減の10名となったが、琉球大学との調整を経て恒久定員を増員し、令和6年度並みの地域枠定員17名を確保できた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	地理的要素への配慮が議論されるなど改善傾向にあるが、臨時定員を含む医学部定員を削減する国の方向性は維持され、今後も影響が懸念される。国の議論の動向把握や情報収集に継続して取り組む必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	本県は、多くの離島を抱える島嶼県であり、適切な地域完結型の医療提供体制を維持するため、国の議論の動向を注視しつつ、さらなる恒久定員の確保に向けて琉球大学との調整を継続する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	①医師の確保と資質向上
			施策の小項目名	○離島・へき地医療を担う医師の育成・確保
主な取組	県立病院専攻医養成事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数（県平均・北部・宮古・八重山）
施策の方向	・離島等の医療機関に従事しようとする意思のある医学生等に、一定期間の離島等での勤務を条件とした修学資金等の支援など、離島・へき地医療を担う医師の育成・確保に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県立病院における専門研修で専攻医を養成し、養成後は離島へき地及び本島北部の病院や診療所へ派遣することにより、当該地域の医師不足解消を図る。	県	県立病院で専攻医を養成し、医師確保が厳しい離島・へき地地域へ派遣		
		専攻医派遣数(累計)		
		11人	11人(22人)	11人(33人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	県立病院専攻医養成事業（単独事業）			予算事業名	県立病院専攻医養成事業（単独事業）	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	33,077	35,621	県単等	委託	23,634
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
県立病院における専門研修で専攻医を養成した。				県立病院における専門研修で専攻医を養成する。		

活動指標名	専攻医派遣数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	11人	11人	100.0%	順調	医師の確保が困難な離島・へき地等の病院や診療所へ、本事業で養成を終えた医師9名を派遣するとともに、県立病院等において専攻医22名の養成を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度は、令和6年度までに養成を終えた医師11名が医師の確保が困難な離島へき地及び本島北部の病院や診療所に派遣を行い、当該地域の医療提供体制の確保に繋がった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度 of 取組改善案	反映状況
専門研修プログラムのPRや発信方法、リクルート方法などについて病院事業局と意見交換を行い、採用人数の安定を図る。	本事業における医師の養成を行うとともに、他事業にて学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘を図る等、専門研修の充実化を図った。 また、専攻医の確保について病院事業局と継続的に意見交換を行い、引き続き検討を行う。

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	新専門医制度による都市部への専攻医集中傾向は継続している。直近の採用は一定の回復傾向も見られるが、これが継続的なものかは見通せないため、引き続き影響を注視していく必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	直近の採用における回復傾向を維持・定着させるため、引き続き専門研修プログラムのPRや発信方法、リクルート方法等について病院事業局と意見交換を行い、採用人数の安定を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	②薬剤師の確保と資質向上
			施策の小項目名	○薬剤師の確保
主な取組	薬剤師確保対策事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数
施策の方向	・県内で就業の意思のある県外の薬学生等に対し、県内での就業を条件とした奨学金返還の支援など、薬剤師の確保に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
全国の薬科大学等における就職斡旋等の説明会の実施、県内での就業を条件とした奨学金返還額の一部助成	県、沖縄県薬剤師会	全国の薬科大学等における就職斡旋等の説明会の実施 県内での就業を条件とした奨学金返還額の一部助成		
		説明会等回数(累計) 助成人数(累計)		
		4回 20名	4回(8回) 20名(40名)	4回(12回) 20名(60名)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部薬務生活衛生課 【 098-866-2055 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/iryokenko/iryo/1005869/1005879/index.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名		薬剤師確保対策事業		
主な財源		実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
県単等		補助	1, 864	2, 164
令和7年度活動内容				
補助先である沖縄県薬剤師会とともに、県外の薬学系大学4校へWebおよび実地での説明会を行った。				
予算事業名		薬剤師確保対策モデル事業		
主な財源		実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
県単等		補助	12, 358	19, 266
令和7年度活動内容				
奨学金を返還予定または返還中の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金返還額の一部を助成した。				

(単位：千円)

予算事業名		薬剤師確保対策事業	
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	2,164	
令和8年度活動計画			
補助先である沖縄県薬剤師会とともに、県外の薬学系大学4校へWebおよび実地での説明会を行う。			
予算事業名		薬剤師確保対策モデル事業	
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	16,476	
令和8年度活動計画			
奨学金を返還予定または返還中の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金返還額の一部を助成する。			

様式1（主な取組）

活動指標名	説明会等回数（累計） 助成人数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県外の薬科系大学向けに、就職説明会をWebで2回、実地にて2回実施した。また、奨学金を返還中の薬剤師47名に対し、県内での就業を条件として奨学金返還額の一部を助成した。	
	—	—	4回	4回	100.0%			
活動指標名	説明会等回数（累計） 助成人数（累計）		R7年度			順調		
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	47名	20名	100.0%			
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果								
説明会は年度計画4回に対し4回開催できた。また、奨学金の返還助成については、年度計画20名に対し、47名へ助成できたので順調とした。								
(2)これまでの改善案の反映状況								
令和7年度の取組改善案					反映状況			
〇薬学生への説明会等の開催により、沖縄県での勤務に対する理解と関心を向上させる。奨学金を返還予定の学生や、奨学金を返還中の県外薬剤師に対し、県内就業を条件として返還額の助成する取組を行っていく。					沖縄県薬剤師会と協力して説明会を開催し、沖縄県内での就職に対する理解と関心を向上させることができた。県内で就業する薬剤師47名に対して奨学金返還額の一部を助成した。県内の薬剤師に対し、奨学金返還助成事業に関する周知の取組を行った。			



様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	助成件数は増加したが、県内で勤務する薬剤師が慢性的に不足している懸念がある。さらなる薬剤師確保のため沖縄県での勤務に対する理解と関心を向上させる取組が必要。	⑧ その他	沖縄県での勤務に対する理解と関心を向上させるため薬学生への説明会等を開催し、さらなる薬剤師の確保に向けて県内就業を条件として返還額を助成する取組を継続する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	②薬剤師の確保と資質向上
			施策の小項目名	○県内国公立大学への薬学部設置に対する支援など、総合的な薬剤師の養成・確保
主な取組	県内国公立大学への薬学部設置に向けた取組		対応する成果指標	人口10万人当たりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数
施策の方向	・県内で薬剤師が育成できるよう、県内国公立大学への薬学部設置に対する支援など、総合的な薬剤師の養成・確保に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
令和4年度に策定した「沖縄県内国公立大学薬学部設置に関する基本方針」を踏まえ、薬学部設置を推進するとともに、薬学部設置によって期待される効果を最大限得るため以下の取組等を実施する。 ・薬学部・薬剤師に関する最新の知見等の情報収集 ・県民の機運醸成のためのシンポジウム等の開催	県、沖縄県薬剤師会	県内国公立大学への薬学部設置を推進するために必要な仕組みの構築		
		県内国公立大学への薬学部設置支援		
		協議会の設置	基本構想策定支援	基本計画策定支援
担当部課【連絡先】	保健医療介護部薬務生活衛生課 【 098-866-2055 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/iryokenko/eiseiyakuji/1005320/1005783/index.html

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)				
予算事業名		県内国公立大学薬学部設置支援事業			予算事業名		県内国公立大学薬学部設置支援事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
						主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	10,883	7,799		一括交付金 (ソフト)	委託	9,613	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画				
・薬学部設置に係るシンポジウムの開催 ・大学薬学部と地域との連携による創薬等新たな産業創出可能性事例情報収集				・近年薬学部を設置した大学における財源収支状況の追跡調査 ・薬学部設置大学での運営交付金以外の自主財源の確保状況及び先進事例調査				

活動指標名	県内国公立大学への薬学部設置支援		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県内国公立大学への薬学部設置に係る教員および学生定員や財政課題解決には関係省庁・機関の支援要請が必要であること等の認識を沖縄県と琉球大学において共有できたことについて、薬剤師会等関係団体へ説明した。
	—	—	薬剤師会等関係団体へ説明	協議会の設置	60.0%		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
当初目標であった協議会の設置には至らなかったものの、沖縄県と琉球大学において、県内国公立大学への薬学部設置に係る様々な課題解決には関係省庁・機関の支援や県内関係団体等の協力が必要であること等の認識を共有できたことについて、薬剤師会等関係団体へ説明し、関係省庁等への要請活動への協力について同意を得られたことから、進捗状況を「やや遅れ」とした。							

様式1（主な取組）

（2）これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
○関係省庁・機関等に対する支援要請を行うなど、県内公立大学や関係団体等の協力も得ながら、薬学部設置を含めた薬剤師の人材確保の課題解決に向けて取り組んでいく。	○関係団体（薬剤師会、医師会、歯科医師会、看護協会）に対し、関係省庁等への要請活動等、薬学部設置に向けた取組に係る協力について説明・依頼した。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑧ その他外部要因 （改善余地の検証等）	薬学部設置に係る財源課題の解決にむけて、他県大学薬学部における財源状況や自主財源確保事例などの情報を収集し、県内国公立大学への薬学部設置に係る支援を行う必要がある。	⑧ その他	近年薬学部を設置した大学における財源収支状況の追跡調査・薬学部が設置されている大学での運営交付金以外の自主財源の確保状況および先進事例調査を行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	②薬剤師の確保と資質向上
			施策の小項目名	○薬剤師の資質向上
主な取組	がん薬物療法認定薬剤師等の資格取得に対する支援		対応する成果指標	人口10万人当たりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数
施策の方向	・近年の医療の高度化、多様化に対応し、チーム医療の一員として活動する薬剤師を育成するため、がん薬物療法認定薬剤師等の資格取得に対する支援など、薬剤師の資質向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
がん薬物療法認定薬剤師等の資格取得にかかる費用を助成する。	県,沖縄県薬剤師会	認定薬剤師等の資格を取得するためにかかる費用の助成		
		助成人数(累計)		
		15名	15名(30名)	15名(45名)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部薬務生活衛生課 【 098-866-2055 】		関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 認定薬剤師育成支援事業				予算事業名 認定薬剤師育成支援事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額		R8年度		
		R7年度 決算見込額		主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	105	33	県単等	補助	800
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
研修会（実地）へ参加した2名に旅費を、研修会（Web）へ参加した1名に参加費を助成した。				認定薬剤師等の資格を取得するためにかかる研修会参加の旅費や参加費、会員への周知に係る費用に対し助成する。		

活動指標名	助成人数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	3名	15名	20.0%	大幅遅れ	がん薬物療法認定薬剤師等の資格取得にかかる費用を助成する

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新型コロナ等影響のため、認定薬剤師等の資格を取得するためにかかる研修会の開催方法がWeb主体へ変わったため、補助が限られた。なお、実地開催の研修会へ参加した2名の旅費を助成し、Web開催の研修会へ参加した1名に参加費を助成した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○補助先である沖縄県薬剤師会と連携し、資格取得に必要な研修会への会員の積極的な周知を図る	補助先である沖縄県薬剤師会と連携し、一斉同報および会報誌を通じ15回の周知活動を行ったことで、本補助を活用した認定薬剤師等の資格取得に必要な研修会参加へ繋がった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑧ その他外部要因 （改善余地の検証等）	助成人数は改善傾向だが、潜在層への周知不足が懸念される。さらなる研修参加者増へ、本事業と認定薬剤師研修の周知強化の余地がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	潜在層への周知強化のため、補助先である沖縄県薬剤師会と連携し、本事業と研修会に関するホームページを作成し積極的な周知を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	③看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○多様化する医療ニーズに対応できる看護師等の育成
主な取組	看護大学運営費交付金事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの看護師就業者数
施策の方向	・保健活動や高度医療を担う専門性の高い看護師の養成、学生に対する修学資金貸与の充実、民間看護師養成所の安定的運営に向けた支援、潜在看護師等の復職支援等を推進し、多様化する医療ニーズに対応できる看護師等の育成に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
公立大学法人沖縄県立看護大学の運営に係る経費として、看護大学運営交付金を交付し、その運営を支援する。	沖縄県立看護大学	公立大学法人沖縄県立看護大学の運営費等を交付し、安全で良好な教育・研究環境を提供するとともに、保健、医療及び福祉の分野において質の高い看護職者を育成		
		看護師国家試験合格率(沖縄県立看護大学)		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	保健医療介護部保健医療総務課 【 098-866-2169 】		関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 看護大学運営費交付金事業				予算事業名 看護大学運営費交付金事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	666,525	666,525	県単等	補助	666,525
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
引き続き大学運営に要する経費を交付することで、安定的な看護職者の育成および人材確保の環境を支援した。				引き続き大学運営に要する経費を交付することで、安定的な看護職者の育成および人材確保の環境を支援する。		

活動指標名	看護師国家試験合格率（沖縄県立看護大学）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	98.8%	100%	98.8%	順調	公立大学法人沖縄県立看護大学に対し、大学運営に要する経費を交付することで、大学の安定的な運営を図り看護職者の育成および人材確保につながった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画的に運営交付金を交付することで大学の運営が円滑に行われたことにより、目標である看護師国家試験合格率100%に対し、実績98.8%と概ね達成し看護職者の確保および質の向上に貢献できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
社会情勢の変化に影響することなく、計画に基づいた安定的な運営交付金の予算確保および交付を実施し、大学の安定的な運営支援により、確実に看護職員の確保につなげる。	看護大学運営交付金の計画的な交付により、社会状況の変化に影響することなく、大学の安定的な運営を支援し、看護職者の育成および人材確保が図られた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	安定的な大学運営が行えるよう物価高騰等の影響を踏まえた運営交付金を確保し、看護職者の育成環境および人材の安定的な確保を図る必要がある。	① 執行体制の改善	社会情勢の変化に対応し、計画に基づいた安定的な運営交付金の予算確保および交付を実施し、大学の安定的な運営支援により、確実に看護職員の確保につなげる。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	③看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○多様化する医療ニーズに対応できる看護師等の育成
主な取組	看護師等養成所の安定的な運営		対応する成果指標	人口10万人当たりの看護師就業者数
施策の方向	・保健活動や高度医療を担う専門性の高い看護師の養成、学生に対する修学資金貸与の充実、民間看護師養成所の安定的運営に向けた支援、潜在看護師等の復職支援等を推進し、多様化する医療ニーズに対応できる看護師等の育成に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
看護師養成校の運営費等を助成することにより、県内の看護師養成力の強化を図る。（補助対象：沖縄看護専門学校、北部看護学校、ぐしかわ看護専門学校、那覇看護専門学校、浦添看護学校）	県	民間看護師養成所の運営費等を助成し、県内の看護師養成力の強化を支援		
		看護師国家試験合格率（民間看護師養成所）		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	保健医療介護部保健医療総務課 【 098-866-2169 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 看護師等養成所運営補助事業費				予算事業名 看護師等養成所運営補助事業費		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	149,579	148,631	県単等	補助	161,568
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
看護師養成校5校に運営費を助成することにより、安定的な看護職者の養成および確保を図った。				看護師養成校5校に運営費を助成することにより、安定的な看護職者の養成および確保を図る。		

活動指標名	看護師国家試験合格率（民間看護師養成所）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	95.5%	100%	95.5%	順調	看護師養成校5校に対し養成所運営に必要な費用を補助し、看護師の養成力の強化を図り、国家試験合格率の向上を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

看護師養成校の運営が円滑に行われ、看護師の確保と質の向上に貢献した。令和7年度の看護師国家試験の合格状況は、受験者数が442人に対して合格者数422人となり、合格率は95.5%（全国平均※養成所（3年）：93.6%）であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○必要な教員の確保および教員の質の向上のため、引き続き研修等に要する費用について補助することで、教員の確保を支援していく。	○看護師養成校の看護教員の人材確保が図られるよう補助を継続して行うとともに、各養成校と連携を強化し、専任教員を計画的に養成できるよう取り組んだ。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	新たな教員の確保が課題となっており、教員の計画的・継続的な育成を行うために、運営状況の確認及び人材育成の支援を行う必要がある。	② 連携の強化・改善	必要な教員の確保および教員の質の向上のため、養成所調査を実施し、適正運営の確保に取り組む。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	③看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○多様化する医療ニーズに対応できる看護師等の育成
主な取組	看護師等修学資金貸与事業費		対応する成果指標	人口10万人当たりの看護師就業者数
施策の方向	・保健活動や高度医療を担う専門性の高い看護師の養成、学生に対する修学資金貸与の充実、民間看護師養成所の安定的運営に向けた支援、潜在看護師等の復職支援等を推進し、多様化する医療ニーズに対応できる看護師等の育成に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
県内の看護職員（保健師、看護師、助産師、准看護師）の確保、質の向上を目的として、卒業後、県内の看護職員の確保が困難な施設で看護業務に従事しようとする者に修学資金を貸与する。	県	県内の看護職員（保健師、看護師、助産師、准看護師）の確保、資質の向上のため、卒業後、県内の看護職員の確保が困難な施設で看護業務に従事しようとする者に修学資金を貸与		
		修学資金貸与件数（累計）		
		100件	100件（200件）	100件（300件）
担当部課【連絡先】	保健医療介護部保健医療総務課 【 098-866-2169 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/iryokenko/iryo/1005869/1025197/index.html

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 看護師等修学資金貸与事業費				予算事業名 看護師等修学資金貸与事業費		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	50,560	50,000	県単等	直接実施	52,884
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
令和7年度修学資金貸与実績「99件」 (貸与内訳：第一種83件、第二種16件)				令和8年度修学資金貸与計画「100件」 (貸与内訳：第一種80件、第二種20件)		

活動指標名	修学資金貸与件数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	99件	100件	99.0%	順調	県内の看護職員の確保および質の向上に資することを目的とし、将来県内の看護職員の確保が困難な施設で業務に従事する看護職員養成校の学生99人に修学資金を貸与した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度貸与件数は目標値とほぼ同数の実績となった。また、貸与者の約9割は県内の医療施設等で就業しており、県内の看護職員の確保に一定の効果をあげることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○国と県が実施する修学支援における事業目的や対象者を明確にし、重複回避や事業目的に即した貸与決定が行えるよう、制度の周知および運用改善を図る。 ○養成校等へ制度の趣旨を再周知し、県内で就業する意思のある者を推薦するよう運用改善を図る。	国の高等教育の修学支援新制度とのすみ分けや養成校と連携した重複回避等により、貸与件数を拡充できた。また、養成校を通して新規貸与募集、卒業後の定期報告や届け出事項等の案内や、県HPにおける制度や手続き等広く案内することで制度のさらなる浸透が図られた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	他の支援制度が拡充しつつあり、学生の選択肢が広がった結果、当修学支援制度の利用申請が減少してきている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	就職相談会等へ参加し、学生等の参加者へ修学支援制度の周知を行い利用促進を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	③看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○多様化する医療ニーズに対応できる看護師等の育成
主な取組	県内就業准看護師の進学支援事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの看護師就業者数
施策の方向	・保健活動や高度医療を担う専門性の高い看護師の養成、学生に対する修学資金貸与の充実、民間看護師養成所の安定的運営に向けた支援、潜在看護師等の復職支援等を推進し、多様化する医療ニーズに対応できる看護師等の育成に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
看護の質の向上を図るため、県内で就業する准看護師が県外看護学校等の通信制2年課程で学び、面接授業に参加する際等の渡航費を補助し進学を支援する。	県	看護の質の向上を図るため、県内で就業する准看護師が県外看護学校の通信制2年課程で学び、面接授業に参加する際の渡航費を補助し進学を支援		
		渡航費補助件数（累計）		
		10件	10件（20件）	10件（30件）
担当部課【連絡先】	保健医療介護部保健医療総務課 【 098-866-2169 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/iryokenko/iryo/1005869/1006097.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	県内就業准看護師の進学支援事業			予算事業名	県内就業准看護師の進学支援事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	431	101	県単等	補助	900
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
2年課程通信で学ぶ県内就業准看護師1人に対し渡航費を補助した。				2年課程通信で学ぶ県内就業准看護師8人に対し渡航費を補助する。		

活動指標名	渡航費補助件数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	1件	10件	10.0%	大幅遅れ	県外等の通信制2年課程で学ぶ、県内就業准看護師のスクーリングのための渡航費を補助し、看護の質向上を図る。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

補助実績が見込みを大幅に下回っている状況である。准看護師数の減少および県外の通信制2年課程養成校が沖縄県内にてスクーリングを開設した事等が挙げられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
准看護師の減少、看護師養成課程進学を希望する准看護師の県内就業環境の改善状況等を踏まえ、引き続き事業効果や実施規模等の検討し、事業の周知と進学支援に努める。	就業准看護師の看護師資格取得は、県内の修学環境改善により当事業が課題としている渡航費用の負担が軽減され、当事業の利用者が減少した。離島から沖縄本島へ移動する利用者に対して支援した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	看護職員の不足に対応するためには、看護職員の高度化が急務であり、准看護師の看護師資格取得の支援を行う必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	沖縄本島にある通信制2年課程養成校スクーリングに修学する離島の准看護師に対し支援に取り組む。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	③看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○専門看護師及び認定看護師の養成支援
主な取組	新人看護職員研修事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの看護師就業者数
施策の方向	・臨床実践能力を獲得するための研修の充実や、特定の専門看護分野の知識・技術を深めた専門看護師、特定の看護分野において熟練した知識・技術を有する認定看護師の養成支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
新人看護師が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修や研修責任者等の研修を実施することにより、看護の質の向上および早期離職防止を図ることを目的とする。	県,医療機関	看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修等の実施		
		新人看護職員の卒後臨床研修受講人数（累計）		
		580人	580人（1,160人）	580人（1,740人）
担当部課【連絡先】	保健医療介護部保健医療総務課 【 098-866-2169 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/iryokenko/iryo/1005869/1029637.html

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	新人看護職員研修事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
県単等	補助	22, 559	21, 883
令和7年度活動内容			
新人看護職員研修実施施設：25病院 委託(受講者数)：多施設合同研修23名、研修責任者等研修(実地指導者69名、教育担当者44名)			

(単位：千円)		
予算事業名	新人看護職員研修事業	
R8年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	24, 671
令和8年度活動計画		
新人看護職員研修実施施設：30病院 委託(予定者数)：多施設合同研修40名、研修責任者等研修(実地指導者60名、教育担当者40名)		

活動指標名	新人看護職員の卒後臨床研修受講人数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	524人	580人	90.3%	順調	「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修を実施した県内25病院に対し補助を実施した。委託事業として、研修体制が整っていない病院向けの多施設合同研修と病院の研修責任者等に向けた研修を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

「新人看護研修ガイドライン」に基づく研修を実施した25病院（県立5病院、民間病院20病院）、新人看護職員の卒後臨床研修の受講者数は524人（延べ数）となる。また、委託事業として多施設合同研修や研修責任者を対象とした研修会を実施することで、新人看護職員の質の向上および早期離職防止に寄与できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○多施設合同研修（新人看護職員の研修）や研修責任者等研修（指導者等の研修）の受講について、郵送および離島の医療機関へ個別に連絡するなど、離島の医療機関へ周知する。 ○ホームページの掲載や、新卒者のいる訪問看護ステーションへの連絡など、多施設合同研修や補助事業について訪問看護ステーションへ周知する。	○多施設合同研修（新人看護職員の研修）や研修責任者等研修（指導者等の研修）の受講について離島の医療機関の新人看護職員および研修責任者等が研修に参加した。 ○令和7年度は、多施設合同研修や補助事業について訪問看護ステーションの職員の研修参加や補助申請はなかったが、令和8年度も周知を継続する。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	少子化や、医療従事者の働き方改革などの社会的要請を踏まえ、新卒看護師の離職防止へつながるよう現状を踏まえた研修が必要となる。	① 執行体制の改善	多施設合同研修（新人看護職員の研修）や研修責任者等研修（指導者等の研修）の受講について、医療機関への掘り起こしや研修内容の検討を行い、新人看護師の離職防止へつなげる。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	③看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○専門看護師及び認定看護師の養成支援
主な取組	認定看護師の育成事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの看護師就業者数
施策の方向	・臨床実践能力を獲得するための研修の充実や、特定の専門看護分野の知識・技術を深めた専門看護師、特定の看護分野において熟練した知識・技術を有する認定看護師の養成支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師等を育成し、県内の看護の質の向上を図る。	県	県内の看護の質の向上を図るため、特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師等を育成		
		認定看護師養成数(累計)		
		10人	10人(20人)	10人(30人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部保健医療総務課 【 098-866-2169 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/iryokenko/iryo/1005869/1029649.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名		認定看護師・特定行為研修等支援事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
県単等	補助	43,966	33,824
令和7年度活動内容			
認定看護師養成課程および特定行為研修並びにアドバンス助産師認証の取得に要する費用に対し補助した。			

(単位：千円)		
予算事業名		認定看護師・特定行為研修等支援事業
R8年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	58,610
令和8年度活動計画		
認定看護師養成課程および特定行為研修並びにアドバンス助産師認証の取得に要する費用に対し補助する。		

活動指標名	認定看護師養成数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		認定看護師養成課程および特定行為研修並びにアドバンス助産師認証の取得に要する費用に対し補助した。
	—	—	3人	10人	30.0%	大幅遅れ	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度は、県内の認定看護師教育機関である沖縄県看護協会において、令和8年度に新たに開講する認定看護師教育課程の開講準備のため養成数が少なくなった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の実施改善案	反映状況
認定看護師の養成および特定行為研修に係る医療機関の取組みに対して、その要する経費へ補助をすることにより引き続き支援に取り組む。 加えて、アドバンス助産師の認証取得に要する経費へ補助する。	認定看護師3人、特定行為研修43人、アドバンス助産師認証10人の支援を実施した。

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	県内で開催される認定看護師教育課程への派遣については、離島医療機関のみが補助対象となっている。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	令和 8 年度は、沖縄県看護協会において 3 年ぶりに認定看護師教育課程が開講される。離島のみならず本島の医療機関の看護師も同様に取得促進を図る必要があることから、補助対象の拡充を行う。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	③看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○看護師等の確保及び育成
主な取組	離島診療所代替看護師支援事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの看護師就業者数
施策の方向	・ 離島・へき地の保健医療提供体制を支えるため、看護師等の確保及び育成に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
診療所看護師が研修等で不在になる期間、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。	県,町	離島診療所における医療の確保を図るため、県立及び町立離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間の代替看護師による支援に対する補助		
		代替看護師による離島診療所支援日数(累計)		
		420日	420日(840日)	420日(1,260日)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部保健医療総務課 【 098-866-2169 】		関連URL	—

様式1（主な取組）



2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	離島診療所代替看護師支援事業			予算事業名	離島診療所代替看護師支援事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	
一括交付金 (ソフト)	補助	17,913	17,541	一括交付金 (ソフト)	補助	19,863
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
診療所看護師が研修等で不在になる期間、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図った。				診療所看護師が研修等で不在になる期間、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。		

活動指標名	代替看護師による離島診療所支援日数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	455日	420日	100.0%	順調	離島診療所の看護師が不在とならないよう、離島診療所に対し、代替看護師を455日派遣し支援した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果						
離島診療所およびその親病院との連携・調整により目標値420日に対し、実績455日と計画的に派遣を実施したことで、離島診療所看護師の研修への参加や休暇取得がしやすくなり、勤務環境の改善につながった。						

様式1（主な取組）

（2）これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
在宅医療や地域包括ケアシステムの推進に向けて、診療所内での業務にとどまらず、離島村役場や保健師等の地域の関係者との関係構築・連携を図る。	住民が住み慣れた島で安心して生活を継続できるよう、離島町村役場と連携した看護を提供し、地域包括ケアシステムの推進を図った。 また、こうした取組みについて、代替看護師2名がへき地看護に関する学会に参加して、研究発表を行った。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	地震や津波等の災害時への備えとして、対応マニュアルや体制整備が求められる。	② 連携の強化・改善	災害時の体制整備について、継続的に確認・拡充を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	③看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○看護師等の確保及び育成
主な取組	看護師等誘致支援事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの看護師就業者数
施策の方向	・ 離島・へき地の保健医療提供体制を支えるため、看護師等の確保及び育成に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島医療機関が、県内外から看護師を確保する際に発生する就業支援金に対して補助する。	県,医療機関等	離島医療機関等の看護師等誘致に係る費用に対する補助		
		当該事業による医療機関等における看護師等確保数(累計)		
		30名	30名(60名)	30名(90名)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部保健医療総務課 【 098-866-2169 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/iryokenko/iryo/1005869/1029678.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名		看護師等誘致支援事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
県単等	補助	618	4,934
令和7年度活動内容			
離島医療機関が、県内外から看護師を確保する際に発生する就業支援金に対して補助した。			

(単位：千円)			
予算事業名		看護師等誘致支援事業	
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	5,220	
令和8年度活動計画			
Ⅰ 離島医療機関が、県内外から看護師を確保する際に発生する就業支援金に対して補助する。			

活動指標名	当該事業による医療機関等における看護師等確保数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	24名	30名	80.0%	概ね順調	離島医療機関が、県内外から看護師を確保する際に発生する就業支援金に対して補助する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

単身世帯と複数者世帯（家族等）は補助額が異なっており、当初計画より補助単価の高い複数世帯が多く利用したため、計画数値の人数より下回っているが、予算はほぼ執行しているところ。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
離島医療機関へ看護師の就業促進をするため、周知活動等を積極的に行う。	引き続き、離島医療機関へ看護師の就業促進するため、ホームページにおける事業概要の掲載及び離島医療機関への資料等を送付し周知活動等を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	事業周知に取り組み、申請数が前年度比増となっているが、誘致した看護職員の定着促進につなげるには、誘致後の雇用状況の確認が必要となる。	② 連携の強化・改善	引き続き、事業周知し看護師誘致支援に取り組みつつ、過年度の雇用状況を把握する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施 策	③看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○特定町村におけるへき地保健指導所の運営及び支援
主な取組	特定町村人材確保対策事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの看護師就業者数
施策の方向	・保健師の育成については、キャリアラダーを踏まえ保健師の専門性を高めるとともに、地域特性に応じた保健活動が円滑に実施できるよう、保健活動研修の充実や現地での事業を通した現任教育等の充実に取り組むほか、特定町村におけるへき地保健指導所の運営及び支援を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
特定町村で地域保健対策の実施に必要な人材の確保・定着支援を行い、実務経験の浅い保健師が地域保健活動を円滑に実施できるよう、離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通した現任教育等を実施する。	県,町村	離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通した現任教育等の実施		
		保健師未配置の町村数(内訳)		
		〇カ所	〇カ所(継続)	〇カ所(継続)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部保健医療総務課 【 098-866-2169 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		特定町村人材確保対策事業		予算事業名		特定町村人材確保対策事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	6,811	8,910	県単等	委託	10,943	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画			
県特定町村保健師等人材確保支援計画の推進。保健師不在町村への重点支援、退職保健師等の人材バンク事業、特定町村現任教育支援の実施。				県特定町村保健師等人材確保支援計画の推進。保健師不在町村への重点支援、退職保健師等の人材バンク事業、特定町村現任教育支援の実施。			
活動指標名	保健師未配置の町村数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	0カ所	0カ所	0.0%	順調	離島へき地で保健師を確保することが困難な特定町村に対して、県が人材確保支援計画を策定し人材確保支援事業を実施した。延24人の保健師によるスポット支援を実施。現地に計7回出向き、現任教育を実施した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
人材確保支援計画を策定し、人材確保支援事業を実施したことで、不在町村が0村に改善し、継続していることが成果としてあげられる。また、この事業を大学の学生に周知したことで、令和6年度は不在町村の1村に応募があり、就職後定着できている。取組の効果があったと考えられる。							

様式1（主な取組）

（2）これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○保健所による特定町村新任保健師への現任教育や地域活動支援について、退職保健師等の協力を得て人材育成の体制整備を強化する必要がある。 ○保健師1人配置や欠員が生じた場合に、特定町村へ退職保健師等の人材バンク事業の活用の周知、県ホームページ等を活用した保健師募集の広報を実施。離島の保健師活動に関心を持つ取り組みを強化する。 ○地域の要望や実情に合わせて、階層別研修や保健師の専門性を確認する研修を継続する必要がある。また事業実施体制整備や人材育成について、特定町村の主管課長を含めた組織への理解促進を図る。	○保健所の担当者会議を開催し、特定町村新任保健師への現任教育や地域活動支援について、人材育成の体制整備の意見交換を行い、退職保健師からの協力については県保健師の現任教育強化と合わせて活用を検討するなど効果的な事業実施がに努めた。 ○保健師1人配置や欠員が生じた町村へは、退職保健師等の人材バンク事業の活用の周知、県ホームページ等を活用した保健師募集の広報を実施。 ○各特定町村の実情に合わせて、保健師の専門性を発揮できるよう支援を実施した。また、特定町村の課題に応じ、事業実施体制整備や人材育成について、特定町村の主管課長を含め理解促進を図った。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	特定町村の課題に特化した人材育成の方法について、大学等と連携し、取り組みの検証を行う。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	保健所や関係機関と連携をとり、検証内容を踏まえた人材育成を引き続き行う。